

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 アズビル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 横田 隆幸 TEL 03-6810-1009
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	254,469	2.4	15,337	10.3	17,141	17.4	7,168	△6.5
26年3月期	248,416	9.2	13,903	3.7	14,599	0.2	7,669	△7.7

(注) 包括利益 27年3月期 15,193百万円 (39.5%) 26年3月期 10,892百万円 (3.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	97.07	—	4.8	6.6	6.0
26年3月期	103.85	—	5.4	5.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △9百万円 26年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	265,718	160,294	59.6	2,143.11
26年3月期	253,448	144,978	56.5	1,940.56

(参考) 自己資本 27年3月期 158,273百万円 26年3月期 143,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,698	△13,472	△6,065	51,920
26年3月期	15,835	△10,669	△6,939	55,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00	4,652	60.7	3.3
27年3月期	—	31.50	—	31.50	63.00	4,652	64.9	3.1
28年3月期(予想)	—	33.50	—	33.50	67.00		45.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,000	2.9	4,700	30.9	4,400	△1.8	2,000	△7.9	27.08
通期	263,000	3.4	18,700	21.9	18,200	6.2	11,000	53.5	148.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 22 「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	75,116,101株	26年3月期	75,116,101株
27年3月期	1,263,924株	26年3月期	1,263,194株
27年3月期	73,852,582株	26年3月期	73,853,357株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

azbilグループの売上は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。また、第2四半期連結会計期間よりも第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があることから、同様の理由により、上期（第1四半期連結会計期間と第2四半期連結会計期間の合計）の利益は、下期（第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の合計）と比べて低くなる傾向があります。

当グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料（決算説明会資料）の入手方法について)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	29
受注の状況	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みや原油安に伴う関連業種の収益悪化等の影響を受け、政府施策による景気の好循環に後退がみられましたが、円安により製造業を中心に海外の事業が好調を維持し、一部産業では国内への生産回帰の動きもみられたことから、全体として緩やかな回復基調となりました。

海外経済におきましては、欧州では低成長が続きましたが、中国では減速しながらも引続き景気は拡大し、米国では堅調な雇用情勢を背景に景気が拡大するなど、量的金融緩和の縮小による影響や地政学リスクの高まりにより先行きに不透明さはあるものの、総じて緩やかに伸長いたしました。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、中期経営計画の目標達成に向けて、3つの基本方針※1、3つの成長事業領域※2を定めて、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションで事業を展開しております。当連結会計年度は、これら3つの基本方針の実践として、国内外における事業ポートフォリオの見直し等、次年度に繋がる事業構造の変革と生産等の体制整備について諸施策を推し進め、一定の成果を得ることができました。

※1 3つの基本方針：

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

※2 3つの成長事業領域：

- ・生産及び執務居住空間での次世代ソリューション
- ・エネルギーマネジメントソリューション
- ・安全・安心ソリューション

この結果、当連結会計年度における受注高は、ライフオートメーション（LA）事業が海外での事業環境の悪化等により減少したものの、ビルディングオートメーション（BA）事業※3及びアドバンスオートメーション（AA）事業が伸長し、全体として前連結会計年度比5.7%増加の2,669億2千5百万円（前連結会計年度は2,524億3千5百万円）となりました。売上高も同様に、全体として前連結会計年度比2.4%増加の2,544億6千9百万円（前連結会計年度は2,484億1千6百万円）となりました。

損益面につきましては、LA事業における減益や研究開発費及び基幹情報システムの更新に係る費用の増加等がありましたが、BA事業及びAA事業における増収、原価改善の取り組み効果等により、営業利益は、前連結会計年度比10.3%増加の153億3千7百万円（前連結会計年度は139億3百万円）となりました。経常利益は、円安による為替差益の計上を主因として前連結会計年度比17.4%増加の171億4千1百万円（前連結会計年度は145億9千9百万円）となりました。当期純利益につきましては、企業体質の強化、中長期的な成長に向けた事業構造変革の過程として、事業の見直し・再構築に伴う費用及び減損損失を計上し、また、退職年金制度の改定に伴う退職給付制度終了損を計上した結果、子会社株式の譲渡に伴う株式売却益の計上や、税金費用の減少もありましたが、前連結会計年度比6.5%減少の71億6千8百万円（前連結会計年度は76億6千9百万円）となりました。

※3 国内外BA事業各分野における受注拡大に加えて、契約期間が複数年となる大型のサービス案件等の複数の更新があり、その複数年分の契約金額約76億円も受注高に含めております。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

国内市場におきましては、景気回復及び電気料金値上げに伴う省エネ需要の拡大により、建設投資が活発化しております。前連結会計年度下期から続くこの好調な事業環境を背景に、新設建物、既設建物、サービス、セキュリティ、それぞれの分野で増収となりました。

海外市場におきましては、中国では、前連結会計年度から続いた不動産市況減速の影響から減収となりましたが、アジア地域では、ローカル市場の開拓が進んだシンガポール等で伸長し、全体として増収となりました。

この結果、BA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.5%増加の1,145億2千1百万円（前連結会計年度は1,095億6千6百万円）となりました。セグメント利益（営業利益）は、国内外における増収特に国内市場において採算性の良い既設・サービス分野の売上拡大、施工収益改善の取組み効果により、研究開発費及び基幹情報システムの更新に係る費用の増加を吸収し、前連結会計年度比15.6%増加の122億4千5百万円（前連結会計年度は105億9千3百万円）となりました。

アドバンスオートメーション（AA）事業

国内市場におきましては、素材産業等の川上分野の顧客の設備投資は、メンテナンスやリプレイスを中心とした限定的なものにとどまっておりますが、エネルギー転換に関わる産業や高機能素材、電気電子・半導体といった先端産業、食品・薬品といった内需産業、及びこうした産業に製造装置を提供する装置産業分野※4における投資は、国の政策や安全への意識の高まり、海外需要拡大等の影響もあり、堅調に推移しております。

こうした状況を受け、主に素材産業のプラント向けに各種現場機器、システム製品からサービスまでを提供する事業領域では、システム製品の販売が引き続き低調な中で、エネルギー転換関連市場の拡大や、保守・メンテナンス関連需要の掘起こしに向けた施策を進めてまいりました。一方、製造装置にセンサ等の各種制御機器を販売する事業領域においては、拡販施策の効果や市況改善に加えて大型案件の受注もあり、売上が大きく増加いたしました。これらにより、国内市場全体の売上も増収となりました。

海外市場におきましては、政情不安や政権交代等の影響等を受けた国もありましたが、中国、その他アジア、欧米の各地域が伸長し、新規連結による影響も加わって、全体として増収となりました。

この結果、AA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.9%増加の943億6千2百万円（前連結会計年度は908億2千6百万円）となりました。セグメント利益（営業利益）は、BA事業同様に諸費用の増加がありましたが、制御機器を中心とした国内外での増収及び海外生産体制の拡大等に伴う原価改善により、前連結会計年度比26.4%増加の50億1千3百万円（前連結会計年度は39億6千6百万円）となりました。

※4 azbilグループにおきましては、高機能素材・食品・薬品市場及びこれら市場向けの製造装置産業市場を成長領域と位置付け、これら市場を一括して「HA/FA: Hybrid Automation/Factory Automation」と呼称し事業拡大に取り組んでおります。

ライフオートメーション（LA）事業

ガス・水道メータの分野におきましては、都市ガスメータ及び水道メータの販売が伸長し、LPガスメータが需要サイクルの影響から減収となったものの、全体として増収となりました。

住宅用全館空調システムの分野におきましては、住宅メーカ向けの積極的な営業施策が奏功し、増収となりました。

ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）の分野におきましては、足元の受注状況に改善がみられ始めておりますが、新興国における景気減速や競争激化の影響を受け、前年度後半から当年度前半の受注が減少した影響により売上高が減少し、利益も低下しました。このため、抜本的な体質強化として、事業構造改革を推進し、コア領域に事業を集中すると共に、プロジェクト管理体制の整備及び子会社や組織機能の統廃合を行いました。

健康福祉・介護の分野におきましては、新規契約の獲得、新しい総合サービスの展開等の施策に取組み、第3四半期連結累計期間までの業績は堅調に推移いたしましたが、第4四半期連結会計期間に当分野の事業を行ってきた子会社を譲渡したこと※5に伴い、当連結会計年度の売上高は減少となりました。

この結果、LA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.6%減少の473億3千1百万円（前連結会計年度は495億9千7百万円）となりました。セグメント損失（営業損失）は、LSE分野の減収及び採算性の厳しい案件があったことによる損失計上を主因に19億3千7百万円（前連結会計年度は6億7千1百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

※5 健康福祉・介護の分野においてサービスを提供してきたアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を、平成27年2月4日に総合警備保障株式会社へ譲渡いたしました。

その他

その他の当連結会計年度における売上高は6千6百万円（前連結会計年度は6千6百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は1千7百万円（前連結会計年度は1千7百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

② 次期の見通し

次期の経済環境につきましては、国内においては、雇用者所得の改善傾向が続く中で、円安傾向が定着することによる輸出の拡大、企業の生産や収益の回復による設備投資の増加等が見込まれ、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。海外においては、欧州では政府債務問題等により低迷が続くと見込まれる一方で、米国はドル高騰から足元の設備投資に伸び悩みが見られるものの、個人消費の堅調さを背景に回復基調が持続する見込みです。中国、その他アジア地域では、景気は拡大傾向で推移するものの、そのテンポは緩やかになることが見込まれます。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、2013年度より現在の中期経営計画を策定し、3つの基本方針に基づいて国内市場における事業変革、海外事業の拡大、企業体質の強化に取り組んで参りました。この結果、国内の活発な再開案件とオリンピック関連需要を着実に捉える事業の推進・処理体制の整備等、市場環境の変化に合わせたazbilグループ内でのリソースの再配置、最適化（成熟領域での効率的運営と成長事業領域へのシフト）が進捗し、グローバルでの事業展開を支える開発、生産、エンジニアリング体制の整備も進みました。また、国内外事業の見直しに取り組み、LA事業ではライフサイエンスエンジニアリング分野において抜本的な事業・業務構造の変革が進展いたしました。平成28年3月期（2015年度）は上記の国内外の事業環境の見直し並びに、これまでに積上げてきた事業変革、体質強化の成果を基に増収、増益を目指してまいります。

具体的には下表のとおり、売上高2,630億円（前連結会計年度比3.4%増）を見込んでおります。損益面に関しましては、営業利益187億円（同21.9%増）、経常利益182億円（同6.2%増）、当期純利益110億円（同53.4%増）を見込んでおります。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：億円)

		平成27年3月期 実績	平成28年3月期 見通し	比較増減	%
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,145	1,215	69	6.1
	営業利益	122	125	2	2.1
アドバンス オートメーション事業	売上高	943	980	36	3.9
	営業利益	50	56	5	11.7
ライフ オートメーション事業	売上高	473	445	△28	△6.0
	営業利益	△19	6	25	-
その他	売上高	0	1	0	49.9
	営業利益	0	0	0	-
連結	売上高	2,544	2,630	85	3.4
	営業利益	153	187	33	21.9
	経常利益	171	182	10	6.2
	当期純利益	71	110	38	53.4

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて122億7千万円増加し、資産合計で2,657億1千8百万円となりました。流動資産の増加の主因は、関係会社株式売却収入等により現金及び預金が前連結会計年度末比64億3千4百万円増加したことに加え、受注増加等に伴ったな卸資産が34億8千8百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加については、主に株式相場の上昇により投資有価証券の時価が57億9百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて30億4千5百万円減少し、負債合計で1,054億2千4百万円となりました。これは主に、退職給付会計基準の改正の適用及びその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が37億1千8百万円増加したことに加え、仕入債務が12億3千1百万円増加となりましたが、退職給付会計基準の改正の適用等により退職給付に係る負債が84億7千1百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて153億1千5百万円増加し、1,602億9千4百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少があったものの、当連結会計年度における当期純利益の計上及び退職給付会計基準の改正の適用により利益剰余金が72億9千8百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が45億4千6百万円増加したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は136億9千8百万円となり、前連結会計年度に比べて21億3千6百万円の減少となりました。これは主に、売上増加等に伴い売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は134億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べて28億2百万円の増加となりました。これは主に、海外生産体制の増強に伴う有形固定資産の取得及び子会社への出資による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は60億6千5百万円となり、前連結会計年度に比べて8億7千4百万円の減少となりました。これは主に、借入金の減少額が前連結会計年度よりも少なかったことに加え、少数株主への配当金の支払いが減少したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より39億2千4百万円減少となり、519億2千万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

以上の方針に基づきまして、平成27年3月期（2014年度）は、公表通り年間で1株当たり63円の配当とさせていただきます。平成28年3月期（2015年度）につきましては、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、配当水準のさらなる向上を図り、普通配当を4円増配し、1株当たり年間67円の配当とさせていただきます。

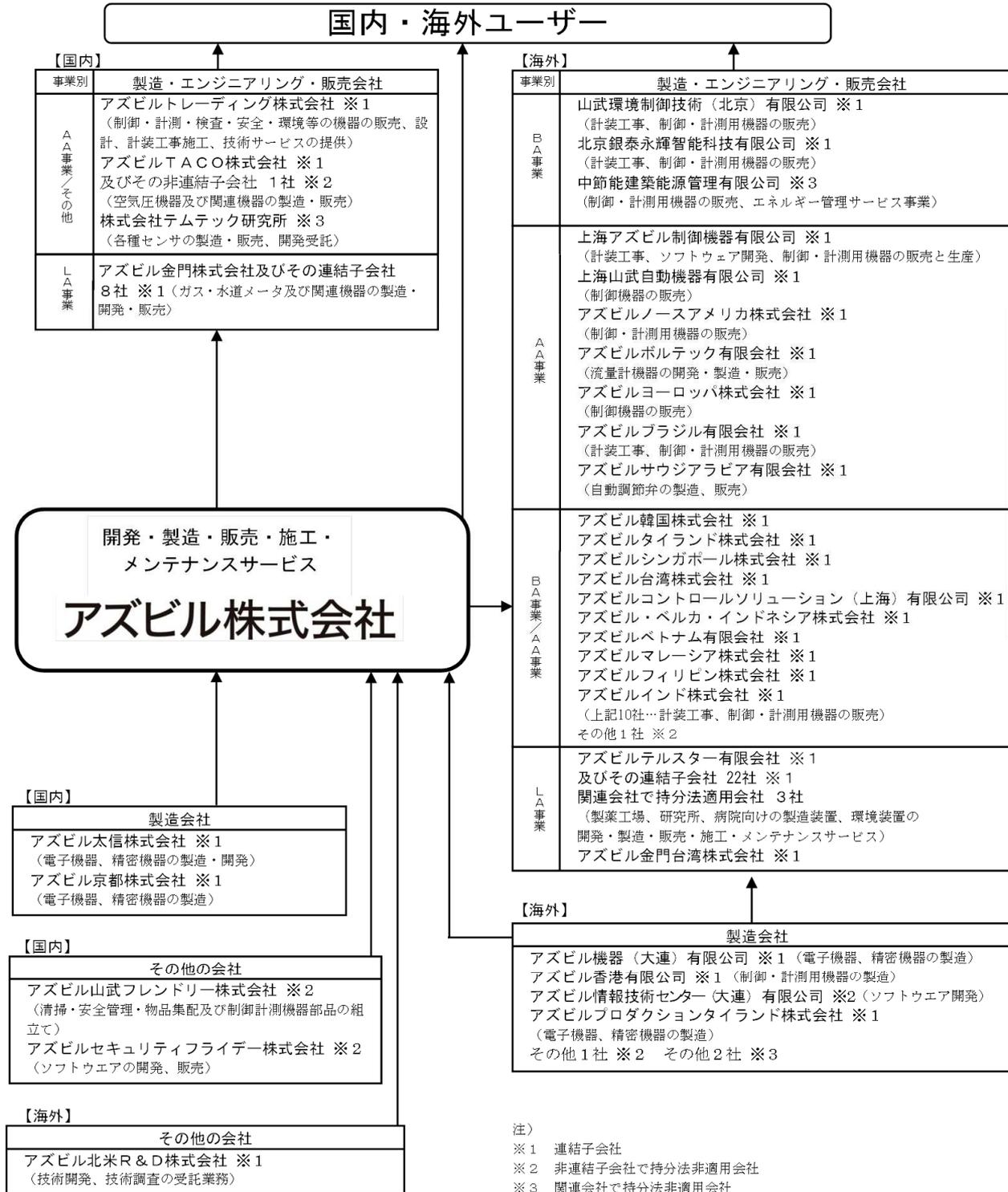
また、資本効率の向上を図るとともに、業績の見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行います。

内部留保の用途につきましては、成長に向けた商品・サービスの拡充、グローバル生産・開発の構造改革など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資並びに経営体質強化の支出に有効に活用するとともに、災害など不測の事態への対応等の事業継続性も考慮し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

azbilグループは、当社と子会社66社及び関連会社7社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率のよい執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働を通じ新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道などのライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

以上述べた事業内容について、当社と各社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

azbilグループは、「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」というグループ理念を掲げ、この理念の実践を通して、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しています。このため、長年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かし、安心・安全で高品質・高付加価値の製品・サービスを組み込んだazbilグループならではのソリューションをお届けすることでお客様の課題解決に貢献します。

私たちは、上記のグループ理念のもと、中長期的な視点に立って、ビルディングオートメーション（BA）、アドバンスオートメーション（AA）、ライフオートメーション（LA）の3つの事業分野でグループ一体となった経営を展開し、企業価値の向上・最大化に取り組むことで株主の皆様・お客様・従業員・地域社会の皆様等、全てのステークホルダーのご期待に応えるとともに、持続可能な社会の実現に向け先進的な役割を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

azbilグループは、株主重視の考え方にに基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本利益率）の向上を基本的な目標としており、収益性と資本効率の向上を通して2021年度に向けた長期目標として、ROE10%以上を目指しております。

また、平成29年3月期（2016年度）をゴールとする4か年の中期経営計画を2013年度に策定しました。環境の変化に的確に対応し、持続的かつより一層の成長を実現するために、グループ全体でのシナジーにより、国内海外を問わず、グローバルで技術・製品・サービスを基盤とした事業を活性化・伸長させることで、営業利益220億円、売上高2,800億円、海外売上高比率20%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまでは、オートメーションに焦点をあてつつ単一市場への過度な集中を避け、異なる市場構造を持つ3つの事業（BA/AA/LA）から成る複合的な事業ポートフォリオの構築を進め、顧客開拓やシナジーなどによる事業領域の拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、これらの事業領域では、市場の成熟により、既存の製品・サービスの提供では持続的な成長の実現が厳しくなっている市場もあれば、急激に成長している市場もあります。今後も、基盤を確たるものとし、企業としての存続を確かなものとする取組みを継続するとともに、更なる成長を実現するため、国内外の事業機会の変化を的確に捉え、事業創造の視点から「商品と顧客現場での働きの連携」によるソリューション提案力の向上に取り組む、グローバルでの顧客や社会の長期パートナーとして、azbilグループならではの価値の提供を実現してまいります。

中期経営計画の3年目である平成28年3月期（2015年度）以降も、お客様の現場で、お客様と共に新たな社会ニーズとしてazbilグループとしても特徴ある価値提供が実現できる「エネルギーマネジメントソリューション」、「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」、「安全・安心ソリューション」の3つの成長領域での取組みを着実に実行できるよう体質強化と変革を進めながら、世界水準の総合オートメーションメーカーとして、企業と社会の持続可能な発展を目指し、グループ経営資源の最適かつ効率的な活用により、社会・環境・経済へ積極的に貢献するCSR経営を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

azbilグループは、事業の中長期的な発展を確かなものとし、企業価値の持続的な向上を図ることで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。このため、azbilグループとして長期目標を設定し、この目標達成に向け、「人を中心としたオ

オートメーション」の探求を通じて3つの事業軸（BA事業、AA事業、LA事業）において、技術・製品を基盤に、ソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」となること、地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」を進めること、さらにその具現化に向け「学習する企業体」へと組織的な変革を進めることの3つを基本方針として掲げ、事業拡大へとつなげることでできる事業体質への変革を進めてまいりました。今後も、以下の施策を重点に、経営資源を有効かつ大胆に配分し、この変革活動の加速・定着を図ることで、持続的な成長を目指します。

- 1 BA事業及びAA事業は国内では成熟産業に位置しますが、市場環境の変化に合わせてazbilグループ内のリソースの再配置・最適化をさらに強力に実施し、成熟領域での一貫体制での効率運営と、新たな成長事業領域へのシフトを目指します。BA事業関連市場での拡大する需要を着実に捉え、サービス事業基盤を強化するため、グループ内人員異動によるジョブ処理体制を強化し、AA事業素材産業等のいわゆる川上分野においては、販売、エンジニアリング、サービスの機能統合をすすめ、顧客対応力向上と効率化を進めます。一方で、電気電子・半導体や高機能素材等を生産する化学等の先端産業と、品質に加えて安全・安心、規制強化への対応が求められる食品や薬品等の内需及び装置産業に対しては、エンドユーザの生産現場において製造装置を熟知した専門家として、エンジニアリングからメンテナンスサービスまでのライフサイクルでのサポート力を活かした最適な製品ラインナップを強化することで、新たな市場を開拓してまいります。先進の制御技術とネットワーク機能を搭載し、各種製造現場への導入が豊富な「計装ネットワークモジュールNX」によるソリューション展開はこうした取組みの一つです。またエネルギー・ユーティリティメータの一貫した計測・制御・管理から検針業務の自動化ソリューションの提供等、BA、AA事業に加えて、LA事業の枠を超えた展開が始まっております。このように市場環境の変化に合わせたグループ内のリソースの最適化を一段と進め、各事業における「人を中心としたオートメーション」を軸に、azbilグループならではの開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を強化することで、従来は対象とはしていなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。
- 2 3つ目の事業軸であるLA事業は、永年培った計測・制御・計量の技術とサービスを、BA事業及びAA事業と異なる景気サイクル下にあるガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調システム、製薬、医療、ライフサイエンス研究分野等に展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業として新たに展開してまいりました。LA事業を構成する各事業は、新たな事業開発や企業への資本参加等で獲得した事業を核としているものも多く、新たな事業を推進すると同時に、グループのシナジーを強めるための事業の見直し、抜本的な事業構造変革や統廃合等を強力に推進することにより、事業体質の強化を進めております。総合警備保障株式会社へのアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式譲渡や、アズビルテルスター有限会社を中心とした製薬市場へのライフサイエンスエンジニアリング事業の再編と企業統廃合による体制整備はその取組み例です。
- 3 海外市場においては、収益拡大に向けた更なる事業基盤の強化の一つとして、増加している大型プロジェクト対応を含めた現地固有の市場ニーズへの対応と人材の育成を強化することにより、グローバル展開の拡大を目指します。アズビルシンガポール株式会社におけるシンガポール建築建設庁（BCA：Building and Construction Authority）の最高位ライセンス（レベル6）取得、国際標準に準拠した校正証明書付きの電磁流量計を販売開始、海外の大規模複合施設向け統合型ビルディングマネジメントシステムの販売開始、海外建物における遠隔モニタリングによるリモートメンテナンスサービス開始、アズビルサウジアラビア有限会社での製品製造、及びサービスに関する国際認証やサウジアラビアの重要顧客での認証獲得等、グローバル市場でのニーズ対応を加速させております。また企業運営面におきましても、海外子会社の管

理、ガバナンスの強化を進めるとともに、国内外のマネージャー層を対象に、グローバル人材研修を行い、azbilグループのリーダーとしてスキルの強化・共通化を進めております。

- 4 事業計画に貢献するために、商品開発プログラムを見直し、新たに経営・事業性の重要度の高い商品開発テーマを設定、目標・実行に至る段階に加えてリソースの配分を経営視点で決定することにより、強化領域における商品開発の加速や、オートメーションに関するコア技術の強化に向けた、azbilグループ各社の開発リソースの最適化の取組みを進めております。また生産面においても、引き続きグローバルでの市場ニーズや景気変動、その他事業リスク等に即応できる、柔軟かつ最適な生産体制のさらなる改善に取組みました。平成26年11月にはアズビルサウジアラビア有限会社の新工場が稼働し、生産を開始いたしました。さらにメンテナンスや計装工事までを提供することにより、お客様のプラントライフサイクルを通じた貢献を目指します。平成26年12月にはアズビルプロダクションタイランド株式会社の新工場が完成、温度調節計から生産を開始し、空調用コントローラ、光電センサ等、生産品目を順次拡大してまいります。
- 5 地球環境保全、CO₂排出量低減等に関しては、azbilグループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決に貢献し、規制強化等により、国内外において、確実に需要の拡大が期待されるこれらの分野における事業拡大に取組みます。自社の研究開発拠点である藤沢テクノセンターをエネルギーマネジメントソリューション「ENEOPT(エネオプト)」の実験サイトと位置付け、開発中の新製品を技術者がその場で運用し、効果の検証を行っております。同時にお客様向けの見学会を定期的で開催しており、アズビルのエネルギーマネジメントを体験いただける場としています。またグループ内主要拠点へも同様にENEOPTを導入し、電力使用量等を「見える化」することによって、生産環境並びに執務環境のエネルギーの最適化を実現した効果的な省エネルギー・節電の取組みを図っております。また国内外における省エネセミナーの開催、環境関連展示会・会議への参加、azbilグループが協賛する湘南国際マラソン運営で発生するCO₂に対する自社保有の国内クレジットを使用したカーボンオフセットは、その取組み例です。
- 6 CSR経営の推進を中期計画の目標に設定し、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、リスク管理（品質・PL・防災・BCP・情報）、人を重視した経営、地球環境への貢献、グループ経営の推進と経営の公正性・中立性・透明性を高めるガバナンス体制の充実、社会貢献を重点取組み領域として、国内はもとより海外の現地法人を含めて、グループをあげて積極的に取り組んでおります。特に当連結会計年度は、海外現地法人へのコンプライアンス教育を計画し、中国等の重点エリアから展開を開始いたしました。さらに、自主的な社会貢献活動として環境に配慮した湘南国際マラソン大会への協賛参加、社員参加型の社会貢献活動団体「azbilみつばち倶楽部」の拡充等の取組みを一段と広げていくとともに、本業を通じた地球環境や社会への貢献として、azbilグループの技術を活用したCO₂排出量低減に関わる事業活動を積極的に進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。今後はIFRSの任意適用も視野に入れつつ検討を重ねていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,402	58,837
受取手形及び売掛金	88,227	88,960
有価証券	14,937	13,605
商品及び製品	4,236	5,353
仕掛品	5,958	7,009
原材料	7,998	9,320
繰延税金資産	5,403	5,387
その他	10,706	10,087
貸倒引当金	△494	△565
流動資産合計	189,377	197,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,831	42,254
減価償却累計額	△27,879	△28,648
建物及び構築物 (純額)	12,951	13,605
機械装置及び運搬具	19,712	20,263
減価償却累計額	△17,187	△17,308
機械装置及び運搬具 (純額)	2,525	2,954
工具、器具及び備品	20,226	20,231
減価償却累計額	△18,123	△18,108
工具、器具及び備品 (純額)	2,102	2,123
土地	6,623	6,617
リース資産	293	278
減価償却累計額	△164	△130
リース資産 (純額)	129	148
建設仮勘定	167	249
有形固定資産合計	24,501	25,698
無形固定資産		
施設利用権	144	144
ソフトウェア	787	789
のれん	8,083	5,601
その他	3,934	4,989
無形固定資産合計	12,950	11,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,841	22,551
長期貸付金	125	93
破産更生債権等	84	57
繰延税金資産	2,101	874
その他	7,841	7,296
貸倒引当金	△375	△373
投資その他の資産合計	26,618	30,499
固定資産合計	64,070	67,722
資産合計	253,448	265,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,456	42,687
短期借入金	15,380	15,776
1年内償還予定の社債	50	30
未払法人税等	6,247	3,829
前受金	2,842	2,582
賞与引当金	8,600	8,759
役員賞与引当金	109	116
製品保証引当金	567	484
受注損失引当金	370	616
訴訟損失引当金	—	441
その他	11,732	14,369
流動負債合計	87,356	89,694
固定負債		
社債	40	10
長期借入金	2,215	856
繰延税金負債	815	4,534
再評価に係る繰延税金負債	210	190
退職給付に係る負債	16,636	8,164
役員退職慰労引当金	111	125
その他	1,083	1,847
固定負債合計	21,112	15,729
負債合計	108,469	105,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	114,275	121,573
自己株式	△2,646	△2,648
株主資本合計	139,349	146,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,978	9,524
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	824	2,505
退職給付に係る調整累計額	△1,836	△402
その他の包括利益累計額合計	3,966	11,628
新株予約権	2	—
少数株主持分	1,660	2,020
純資産合計	144,978	160,294
負債純資産合計	253,448	265,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	248,416	254,469
売上原価	161,866	164,585
売上総利益	86,549	89,883
販売費及び一般管理費	72,645	74,546
営業利益	13,903	15,337
営業外収益		
受取利息	170	131
受取配当金	299	341
為替差益	517	1,770
不動産賃貸料	51	54
助成金収入	85	81
貸倒引当金戻入額	4	—
その他	184	294
営業外収益合計	1,314	2,673
営業外費用		
支払利息	393	461
コミットメントフィー	21	20
不動産賃貸費用	62	56
事務所移転費用	34	73
持分法による投資損失	6	9
貸倒引当金繰入額	—	119
その他	99	126
営業外費用合計	617	869
経常利益	14,599	17,141
特別利益		
固定資産売却益	9	244
関係会社株式売却益	—	1,606
受取補償金	506	131
投資有価証券売却益	43	53
特別利益合計	559	2,036
特別損失		
固定資産除売却損	63	149
減損損失	35	2,669
退職給付制度終了損	—	2,885
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	899
事業再編損	358	449
訴訟損失引当金繰入額	—	441
投資有価証券評価損	133	70
投資有価証券売却損	19	0
特別損失合計	609	7,565
税金等調整前当期純利益	14,549	11,612
法人税、住民税及び事業税	6,663	4,425
法人税等調整額	237	△232
法人税等合計	6,900	4,193
少数株主損益調整前当期純利益	7,648	7,419
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△21	250
当期純利益	7,669	7,168

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,648	7,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,202	4,546
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	2,041	1,794
退職給付に係る調整額	—	1,434
その他の包括利益合計	3,244	7,774
包括利益	10,892	15,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,648	14,829
少数株主に係る包括利益	243	363

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	17,197	111,141	△2,644	136,217
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	17,197	111,141	△2,644	136,217
当期変動額					
剰余金の配当			△4,652		△4,652
当期純利益			7,669		7,669
連結範囲の変動			117		117
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,133	△2	3,131
当期末残高	10,522	17,197	114,275	△2,646	139,349

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,776	0	△952	—	2,824	2	2,152	141,197
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,776	0	△952	—	2,824	2	2,152	141,197
当期変動額								
剰余金の配当								△4,652
当期純利益								7,669
連結範囲の変動								117
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,202	0	1,776	△1,836	1,142	—	△492	649
当期変動額合計	1,202	0	1,776	△1,836	1,142	—	△492	3,781
当期末残高	4,978	0	824	△1,836	3,966	2	1,660	144,978

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	17,197	114,275	△2,646	139,349
会計方針の変更による累積的影響額			5,148		5,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	17,197	119,423	△2,646	144,497
当期変動額					
剰余金の配当			△4,652		△4,652
当期純利益			7,168		7,168
連結範囲の変動			△366		△366
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	2,149	△2	2,147
当期末残高	10,522	17,197	121,573	△2,648	146,645

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,978	0	824	△1,836	3,966	2	1,660	144,978
会計方針の変更による累積的影響額								5,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,978	0	824	△1,836	3,966	2	1,660	150,127
当期変動額								
剰余金の配当								△4,652
当期純利益								7,168
連結範囲の変動								△366
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,546	△0	1,681	1,434	7,661	△2	360	8,019
当期変動額合計	4,546	△0	1,681	1,434	7,661	△2	360	10,166
当期末残高	9,524	—	2,505	△402	11,628	—	2,020	160,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,549	11,612
減価償却費	3,722	3,784
のれん償却額	1,871	1,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	188	51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,312	△1,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	732	196
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	7
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	441
受取利息及び受取配当金	△470	△472
支払利息	393	461
為替差損益 (△は益)	△596	△1,334
有形固定資産除売却損益 (△は益)	53	△95
減損損失	35	2,669
退職給付制度終了損	—	2,885
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	899
事業再編損	358	449
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,606
受取補償金	△506	△131
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	109	17
売上債権の増減額 (△は増加)	2,630	△351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△846	△2,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	△340	456
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,090	438
その他の負債の増減額 (△は減少)	△765	3,228
小計	21,355	20,758
利息及び配当金の受取額	468	464
利息の支払額	△390	△461
補償金の受取額	506	131
事業再編による支出	△158	△342
法人税等の支払額	△5,946	△6,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,835	13,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,856	△11,519
定期預金の払戻による収入	4,198	6,170
有価証券の取得による支出	△16,700	△33,500
有価証券の売却による収入	9,845	30,000
信託受益権の取得による支出	△13,301	△13,971
信託受益権の売却による収入	12,998	14,026
有形固定資産の取得による支出	△2,650	△4,463
有形固定資産の売却による収入	253	561
無形固定資産の取得による支出	△2,091	△1,590
無形固定資産の売却による収入	18	17
投資有価証券の取得による支出	△26	△76
投資有価証券の売却による収入	249	137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,373
関係会社株式の取得による支出	△40	△15
子会社出資金の取得による支出	—	△1,637
その他	△566	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,669	△13,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,307	5,393
短期借入金の返済による支出	△3,518	△4,806
長期借入れによる収入	87	380
長期借入金の返済による支出	△2,421	△2,064
社債の償還による支出	△80	△50
配当金の支払額	△4,651	△4,650
リース債務の返済による支出	△64	△50
少数株主への配当金の支払額	△596	△214
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,939	△6,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,532	1,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△241	△4,407
現金及び現金同等物の期首残高	56,050	55,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	483
現金及び現金同等物の期末残高	55,844	51,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付見込額の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が7,985百万円減少し、利益剰余金が5,148百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は69.72円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービス内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場などの生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や介護・健康支援・緊急通報サービス等の製品・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディン グオートメ ーション事 業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	109,284	89,637	49,434	248,356	60	248,416	—	248,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	282	1,188	163	1,634	6	1,640	△1,640	—
計	109,566	90,826	49,597	249,990	66	250,057	△1,640	248,416
セグメント利益又は損失 (△)	10,593	3,966	△671	13,887	17	13,904	△1	13,903
セグメント資産	62,299	66,716	40,558	169,574	15	169,589	83,858	253,448
その他の項目								
減価償却費	989	1,642	1,090	3,722	0	3,722	—	3,722
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,819	2,666	815	5,302	0	5,302	—	5,302

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額83,858百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、
投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディ ングオート メーション 事業	アドバ ンスオート メーション 事業	ライフオ ートメー ション事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,097	93,131	47,178	254,408	60	254,469	—	254,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	423	1,230	152	1,806	5	1,812	△1,812	—
計	114,521	94,362	47,331	256,214	66	256,281	△1,812	254,469
セグメント利益又は損失 (△)	12,245	5,013	△1,937	15,321	17	15,339	△1	15,337
セグメント資産	65,550	69,879	36,011	171,441	6	171,448	94,270	265,718
その他の項目								
減価償却費	935	1,708	1,140	3,784	0	3,784	—	3,784
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,581	4,016	703	6,301	0	6,301	—	6,301

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額94,270百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、
投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

ライフオートメーション事業のうち、緊急通報関連事業及び介護事業について、平成27年2月に連結子
会社であったアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を譲渡し、当連結会計年度より、連結の範
囲から除外しております。なお、当連結会計年度においては第3四半期連結累計期間までの損益計算書
のみ「ライフオートメーション事業」に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
202,281	16,066	11,292	3,444	11,572	3,758	248,416

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
207,713	18,353	9,630	4,194	10,244	4,333	254,469

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
21,373	1,675	1,173	61	674	740	25,698

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	—	—	35	35	—	—	35

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	396	406	1,866	2,669	—	—	2,669

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	158	314	1,399	1,871	—	—	1,871
当期末残高	554	1,303	6,225	8,083	—	—	8,083

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	174	355	1,321	1,850	—	—	1,850
当期末残高	—	837	4,763	5,601	—	—	5,601

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,940円56銭	2,143円11銭
1株当たり当期純利益金額	103円85銭	97円07銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,669	7,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,669	7,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,853	73,852

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	144,978	160,294
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,662	2,020
(うち新株予約権(百万円))	(2)	(—)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,660)	(2,020)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	143,316	158,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	73,852	73,852

4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は69.72円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成27年 6月25日付）

① 新任監査役

監査役 勝田 久哉

監査役 永濱 光弘

監査役 守田 繁

② 退任監査役

監査役 鋤崎 憲世

監査役 朝田 純一

監査役 佐藤 英夫

【ご参考】

アズビル株式会社 新役員体制<平成27年 6月25日付>

役 職 名	氏 名	異 動 等
代 表 取 締 役 会 長	小 野 木 聖 二	非 改 選
代 表 取 締 役 社 長	曾 禰 寛 純	〃
取 締 役	佐 々 木 忠 恭	〃
〃	不 破 慶 一	〃
〃	岩 崎 雅 人	〃
〃	北 條 良 光	〃
〃	ユ ー ジ ン リ ー	〃
〃	田 辺 克 彦	〃
〃	伊 藤 武	〃
常 勤 監 査 役	松 安 知 比 古	重 任
〃	勝 田 久 哉	新 任
監 査 役	藤 本 欣 哉	重 任
〃	永 濱 光 弘	新 任
〃	守 田 繁	〃

※1. ユージン リー氏、田辺克彦氏及び伊藤 武氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2. 藤本欣哉氏、永濱光弘氏及び守田 繁氏は会社施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。

(2) その他
受注の状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
ビルディングオートメーション事業	108,432	38,476	122,614	46,569	14,182	8,093
アドバンスオートメーション事業	93,105	23,259	97,605	26,502	4,500	3,242
ライフオートメーション事業	52,628	10,904	48,462	12,036	△4,165	1,131
報告セグメント計	254,165	72,640	268,682	85,108	14,516	12,467
その他	66	0	66	0	△0	0
消去	△1,797	△345	△1,823	△356	△26	△11
連結	252,435	72,295	266,925	84,751	14,490	12,456